

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月29日

【事業年度】 第41期(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社 東研

【英訳名】 TOHKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春山 安成

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(5325)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大類 隆義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(5325)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大類 隆義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月
売上高 (千円)	4,973,369	5,951,836	4,219,190	3,878,910	3,909,333
経常損失 () (千円)	149,737	65,769	496,349	93,042	90,813
当期純損失 () (千円)	179,584	294,580	595,876	103,535	104,337
包括利益 (千円)					105,064
純資産額 (千円)	2,137,566	1,697,544	1,113,150	1,365,037	1,259,900
総資産額 (千円)	6,467,268	6,331,639	4,895,806	4,857,248	4,238,421
1株当たり純資産額 (千円)	279.20	223.93	147.38	122.57	113.04
1株当たり当期純損失金額() (円)	23.38	38.92	78.97	11.77	9.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (円)	32.7	26.7	22.7	28.1	29.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,412	142,875	164,261	66,436	68,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,791	14,023	55,224	45,387	44,092
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,160	33,853	38,182	18,076	261,288
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	534,769	411,133	573,726	666,848	429,381
従業員数 (名)	146	148	145	138	131
[外、平均臨時雇用者数]	[45]	[47]	[38]	[34]	[33]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月
売上高 (千円)	4,450,155	5,533,794	3,839,514	3,629,676	3,336,692
経常損失 () (千円)	75,208	30,885	435,822	69,017	126,284
当期純損失 () (千円)	111,480	323,518	607,543	97,294	128,532
資本金 (千円)	1,134,200	1,134,200	1,134,200	1,312,900	1,312,900
発行済株式総数 (株)	7,926,000	7,926,000	7,926,000	11,500,000	11,500,000
純資産額 (千円)	2,197,158	1,738,792	1,149,357	1,410,156	1,282,148
総資産額 (千円)	6,271,698	6,233,009	4,881,484	4,816,704	4,145,845
1株当たり純資産額 (円)	289.96	230.44	152.32	126.82	115.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失金額() (円)	14.52	42.74	80.52	11.06	11.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	27.9	23.5	29.3	30.9
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	138 [41]	138 [47]	132 [37]	127 [31]	118 [29]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和45年 5月 東京都新宿区において電子応用機器の販売を目的としたコアル商事株式会社(現 株式会社東研)を資本金2百万円で設立
- 昭和45年 8月 電子式制御用カウンタを開発、販売開始
- 昭和46年10月 株式会社東研に商号変更
- 昭和49年 6月 電子計測器の開発、設計、製造を開始
- 昭和55年 7月 東京都調布市に調布第一工場(現 第1テクニカルセンター)を新設
- 昭和59年 7月 半導体レーザ使用のバーコードリーダを開発、製造、販売開始
- 昭和60年12月 調布市に第二工場(現 第3テクニカルセンター)を新設
- 昭和63年 9月 高速度読取バーコードリーダ(毎秒1,000回スキャン1,000回デコード)を開発、製造、販売開始
半導体レーザ内蔵ハンドヘルド型スキャナを開発、製造、販売開始
- 平成 6年 6月 長野県諏訪郡原村に諏訪工場を新設し、バーコードリーダの生産開始
- 平成 9年 6月 米国のOMNIPLANAR, Inc. (現 Honeywell社)と手動式2次元コードリーダ(イメージャー)に関する技術相互供与契約を締結
- 平成10年 2月 1次元/2次元コードイメージャー(THIR-3000)を開発、製造、販売開始
- 平成10年 6月 本社を新宿区西新宿に移転
- 平成10年 7月 HACCP(危害分析重要管理点)対応のX線異物検査装置(TFX-100)を食品工場向けに開発、製造、販売開始
- 平成11年 7月 ドイツのSICK社(SICK AG)と業務提携
- 平成11年 8月 0.4ミクロンの超微小焦点を持つ高分解能X線顕微検査装置を開発、製造、販売開始
- 平成13年12月 東京都調布市に第2テクニカルセンターを新設
日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年 7月 ISO9001(第1、第2テクニカルセンター、諏訪工場)、ISO14001(諏訪工場)認証取得
- 平成15年 2月 最小焦点寸法0.1ミクロンのX線源を開発
- 平成15年10月 1次元/2次元コード・RFタグ対応マルチスキャナ(THIR-3000N)販売開始
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
- 平成17年 3月 バーコードシステム及びX線検査装置販売を目的として、米国にTohken USA, Inc. (現 連結子会社)を設立
X線検査装置による受託検査分析及び評価を目的として、東研X線検査株式会社(現 連結子会社)を設立
- 平成17年 5月 中国マーケットに対応するため、青島電子計測儀器工廠(中国)にX線異物検査装置の技術を供与
- 平成17年10月 第三者割当増資を行い、和泉電気株式会社(現 IDEC株式会社)と業務提携
- 平成18年 3月 ミリ波関連事業の強化を目的として、株式会社ユー・エム・サービス(現 連結子会社)の株式を取得、子会社化
- 平成18年 5月 バーコード関連品及びX線検査装置の販売並びにシステムの提供を目的として、中国に東研(上海)電子貿易有限公司(現 連結子会社)を設立
- 平成19年 7月 半導体関連事業の強化を目的として、株式会社ニヒコ(現 連結子会社)の株式を取得、完全子会社化
- 平成21年12月 第三者割当増資を行い、株式会社マースエンジニアリングと業務提携
- 平成22年11月 タイに合弁会社Freewill-Tohken Company Limitedを設立

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
東研 X線検査株式会社	東京都調布市	40,000	X線事業	100.00		当社製のX線検査装置による受託検査、分析及び評価を行っております。 役員の兼任..... 3名
Tohken USA, Inc.	米国	千米ドル 800	バーコード関連事業	100.00		当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任..... 2名
株式会社ニヒコ	東京都千代田区	10,000	半導体関連事業	100.00		当社へバーコード関連の商品を販売しております。 役員の兼任..... 2名
東研(上海)電子貿易有限公司	中国	千人民元 1,000	バーコード関連事業	100.00		当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任..... 3名
株式会社ユー・エム・サービス	東京都新宿区	25,000	半導体関連事業	92.00		役員の兼任..... 3名
(その他の関係会社)						
株式会社マースエンジニアリング(注2)	東京都新宿区	7,934,100	パチンコ関連を中心としたアミューズメント事業の製造販売		32.15	役員の兼任..... 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 株式会社マースエンジニアリングは、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バーコード関連事業	111[23]
X線事業	18[8]
半導体関連事業	2[2]
合計	131[33]

(注) 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者等の人員は、[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
118[29]	42.3	13.9	5,318

セグメントの名称	従業員数(名)
バーコード関連事業	105[22]
X線事業	13[7]
合計	118[29]

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、連結子会社への出向者(6名)を控除しております。平均臨時雇用者等の人員は、[]内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東研労働組合と称し、平成6年3月26日に結成され、所属上部団体はありません。平成23年4月30日現在における組合員数は34名であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成21年からの企業の景況感の改善が穏かに続いていました。中国をはじめアジア地域の新興諸国の経済成長が景気回復を牽引してまいりましたが、多くの被害者を出した平成23年3月11日の東日本大震災により日本経済に多大な影響が及ぶことが予想されます。さらに福島原発の二次災害で今後の見通しが不透明な状況となりました。

当社グループにおいても、特に東日本大震災により期末期に見込んでいた受注も中止、延期等で大きく売上に影響を受けました。

バーコード関連事業においては、このような状況の中でも安全安心の市場要求は多く、トレーサビリティの要望が増えている化学、食品業界等に営業を集中させ効率性を高めるとともに、設備投資に前向きな省エネ産業等に営業先をシフトしてまいりました。また3月、4月には営業地域のシフトを行い、関東以西での新規客先の開拓を行いました。震災による売上高の低下を補うまでには至りませんでした。さらに計画しておりました新商品開発での部品調達や設計等で問題点があり、その解決のため企業活動の効率の低下がありました。しかしその一方で海外の液晶向け等の2次元スキャナの売上は順調に推移しました。その結果、バーコード関連事業の売上高は前期比11.7%減の27億59百万円となりました。

X線事業においては、設備投資が旺盛な電池、新素材業界や、重要保安部品の半導体、高密度実装基板等の営業を展開してまいりました。特にエコカーなどに使用されるリチウムイオン電池の検査装置などは順調に推移しました。その結果、X線事業でも震災等の影響を受けたものの、X線事業の売上高は前期比29.8%増の6億69百万円となりました。

半導体関連事業においては、人工衛星に搭載する通信用ICの売上が増加したこと等により、売上高は前期比102.6%増の4億80百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比0.8%増の39億9百万円となりました。

利益面では、経費については前期より引き続き企業体質の改善と強化を図るための経費削減を行っており、より一層のコストダウンと諸経費の節減に取り組みました。しかし売上総利益率の低い半導体関連事業の売上高が伸び、売上総利益率の高いバーコード関連事業の売上高が減少したことにより、全体の売上総利益率は前期に比べ1.0ポイント下がりました。その結果、営業損失は31百万円（前期は営業損失14百万円）、経常損失は90百万円（前期は経常損失93百万円）、当期純損失は1億4百万円（前期は当期純損失1億3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は4億29百万円であり、前期比では2億37百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、68百万円の資金の増加となり、前期比でも、同様の理由により、2百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、44百万円の資金の減少となり、前期比でも、同様の理由により、89百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、2億61百万円の資金の減少となり、前期比は、株式の発行による収入がなくなったこと等により2億43百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	990,104	19.5
X線事業	270,025	+53.2
合計	1,260,129	10.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。
4 半導体関連事業については、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	983,964	20.2
X線事業	187,554	14.7
半導体関連事業	414,654	+104.9
合計	1,586,173	4.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ製品の大部分は見込生産であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	2,759,084	11.7
X線事業	669,855	+29.8
半導体関連事業	480,394	+102.6
合計	3,909,333	+0.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
富士通フロンテック株	542,991	14.0

(注) 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの課題は、この度の不適切な売上計上による過年度の修正等もあり、その再発防止として社内規範の徹底改善が急務であり、経営改革を実行し、営業体制を再構築することです。社内全員にコンプライアンスの周知徹底を行い、再発防止を全社一丸となって行います。内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの改善、強化を行うことで、業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性の確保に努めてまいります。

株主の皆様をはじめ取引先から信頼を得られる会社となり、業績の回復、収益力の向上を図り、早期に復配することを課題として認識しております。

売上向上は優良客先の拡大であり、今後は営業方針をより詳細に各社員へ指示し徹底した管理体制を敷くとともに、海外展開を主体に売上高の向上を図ります。また、海外委託による低価格製品の開発や在庫の圧縮により利益率の向上を目指します。さらに、売上債権の管理体制を強化することで債権の早期回収を図ってまいります。経費の面でも、業績の推移により不採算部署や営業所の廃止、人件費削減等を実施していくことで、業績の回復に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容等について

事業内容について

当社グループは、「バーコード関連事業」としてバーコードリーダー、2次元コードリーダー（イメージャー）の開発・製造・仕入・販売、「X線事業」として産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等の開発・製造・販売、及び「半導体関連事業」として半導体製造用機器、精密測定機器及びミリ波半導体等の仕入・販売を行っております。平成23年4月期における売上実績は次のとおりであり、バーコード関連事業の売上構成比率が70.6%と高くなっております。

バーコード関連事業における製品・商品については、主に製造業において使用されております。したがって、当社グループの経営成績は製造業の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)
バーコード関連事業	2,759,084	70.6
X線事業	669,855	17.1
半導体関連事業	480,394	12.3
合計	3,909,333	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

技術導入契約及び販売提携契約について

当社グループにおいて、売上構成比率が高いバーコード関連事業においては、技術導入契約を米国企業と締結しており、その契約に基づくロイヤリティを支払っております。契約更新時の取引条件の変更等により、あるいは契約の更新がなされなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、技術導入契約及び販売提携契約の内容については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

競合等について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業におけるバーコードリーダーについては、世界的に競合メーカーが存在しております。その中で、当社グループは積極的に特許権の取得・出願をしておりますが、必ずしも競合会社をこれによって排除できるものではありません。したがって、当社グループは競合会社の影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、競合に対応するため、每期多額の研究開発費を投入しており、平成23年4月期は2億88百万円（バーコード関連事業においては、1億96百万円）を投入いたしました。今後についても、新製品開発及び新技術開発といった研究開発活動に積極的に経営資源を投入していく方針であります。しかしながら、競合他社による革新的技術導入や競合の激化による販売価格の下落によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、前述 に記載のとおり、海外からの一部技術導入を図り、2次元コードリーダー（イメージャー）の開発・製造・販売を平成10年2月から開始しております。2次元コードリーダー（イメージャー）を使用して読み取る2次元コードについては、バーコードに比べ、多くの情報量を小スペースに印字でき、また、一部が汚れたり破損しても読み取れる等の利点があるため、当社グループとしては積極的に2次元コードリーダー（イメージャー）の開発・製造・販売に取り組んでおります。しかしながら、今後の2次元コードの普及状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

新製品開発について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業の属する自動認識分野においては、技術的な進歩や顧客のニーズの多様化が激しく、当社グループが新技術を正確に予測し、新製品の提供を常に的確にできる保証はありません。技術変化の波に乗り遅れた場合や、顧客のニーズに対応した製品開発ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 内部統制について

当社グループは、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、連続して営業損失を計上しており、また、当連結会計年度において、営業損失31百万円、経常損失90百万円、当期純損失1億4百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社グループにおきましては、損益の改善を図るべく、「3 対処すべき課題」に記載しております対策に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社 東研 (当社)	Honeywell	米国	当社の手動式2次元コードリーダー(イメージャー)内に入れられたHoneywell社のソフトウェアの全部又は一部又は派生仕様の全世界における非独占使用権を有する。	平成9年6月30日から 1年間 以降は毎年自動更新

(注) 上記の契約においては、ロイヤリティを支払っております。

(2) 販売提携契約

会社名	相手方の名称	国名	販売提携の内容	契約期間
株式会社 東研 (当社)	SICK.AG	ドイツ	当社は相手先の特定製品の医療分析器用途を除く日本における非独占販売権及び同製品の日本の医療分析器用途市場及びアジア市場における非独占販売権を有する。 相手先は当社の2次元コードリーダー(イメージャー)の特定製品のヨーロッパ、アメリカ、カナダにおける非独占販売権を有する。	平成11年7月1日から 平成13年12月31日 以降は毎年自動更新

(3) 株式交換契約

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、光学技術、X線技術、無線応用技術、画像処理技術を基幹技術とし、自動認識システム（ADC：オートマティックデータキャプチャ）の開発を軸に、新しい技術の創造と製品開発を進めております。また、操作性の向上や人と環境に優しい技術を追求し、製品のシリーズ化を進めております。

当連結会計年度の研究開発体制として、バーコード関連機器製品とその要素技術の開発を行うADCシステム技術部ADC開発課、X線応用検査装置とその要素技術の開発を行うX線開発部があります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2億88百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) バーコード関連事業

バーコード関連事業では、他社製品に無い機能を盛り込んだ照明一体型で、白黒WVGAカメラを用いた移動体対応の定置型リーダとしてTFIR-3171N、3172、3172Hシリーズ、ベルトコンベアから距離を離さずに設置してワイドな読取幅を持つレーザタイプのバーコードリーダTLMS-5600RV、フォーカス制御機構を持ち長深度のレーザタイプTLMS-5700RVを製品化いたしました。

カメラエンジンシリーズについては、これまでの静止物のみ対応だったローリングシャッター方式から移動体にも対応可能なグローバルシャッター機能を備えたカメラエンジンの製品化及びその応用製品の開発を進めました。さらに、次世代プラットフォームとなるF-1エンジンに変わる次世代エンジンの検討を開始しました。

当連結会計年度における開発品のラインナップ強化、新型カメラ、次世代エンジンの早期市場投入に向け開発強化を進めてまいります。

バーコード関連事業に係る研究開発費は、1億96百万円であります。

(2) X線事業

X線事業では、X線検査装置の事業拡大を実現するために行った主要な開発は次の3件です。

第一に、業界トップの最小分解能実力0.4 μ mを誇ってきたX線源TX-300の後継として分解能を0.25 μ mに高めたTX-310の開発です。今後の市場投入へ向けて、分解能向上だけでなく高電圧ケーブル廃止で信頼性ポテンシャルを上げ、さらに輝度の向上や原価低減等を図り、自社製品搭載だけではなく単体販売時の競争力を高めました。

第二に、主力製品であるTUX-3200の操作性等のユーザーインターフェースを一新しました。これにより、オペレータのX線観察が容易にできる様になり、生産に近い現場への導入増が期待できます。また、ソフトウェア構造も一新して融通性を強化し、お客様ニーズをより取り込み易くして受注拡大に貢献できるようにしました。

第三に、前期に開発したX線透過画像のステレオ観察技術を改良しました。従来は、静止したステレオ画像でしたが、動画レベルでのライブ観察の基本技術を実現しました。製品化にはまだ解決しなくてはならない課題はありますが、さらに研究・評価を進めて量産機への適用を図ってまいります。

X線事業に係る研究開発費は、91百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前期比17.5%減の28億55百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したことによるものであります。

固定資産は、前期比0.8%減の13億82百万円となりました。これは主として、投資有価証券は増加しましたが、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前期比12.7%減の42億38百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期比16.8%減の26億14百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前期比4.4%増の3億64百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したものであります。

この結果、負債合計は、前期比14.7%減の29億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期比7.7%減の12億59百万円となりました。これは主として、当期純損失を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前期比30百万円増(0.8%増加)の39億9百万円となりました。これをセグメント別にみますと、バーコード関連事業の売上高が前期比11.7%減の27億59百万円、X線事業の売上高が前期比29.8%増の6億69百万円、半導体関連事業の売上高が前期比102.6%増の4億80百万円となっております。詳細につきましては「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

営業利益

売上原価は、売上高の増加及び売上原価率1.0ポイント上昇により前期比58百万円増の25億44百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、旅費交通費、賃借料の減少等経費の節減により前期比10百万円減の13億96百万円となりました。

その結果、営業損失は、31百万円(前期は営業損失14百万円)となりました。

経常損失

営業外収益は、その他の収入の減少等により、前期比2百万円減の3百万円となりました。

営業外費用は、新株発行に伴う支払手数料がなくなったこと等により前期比22百万円減の62百万円となりました。

その結果、経常損失は、90百万円(前期は経常損失93百万円)となりました。

当期純損失

特別利益は、貸倒引当金戻入額の計上により11百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純損失は、78百万円(前期は税金等調整前当期純損失83百万円)となりました。

また、当期純損失は、法人税、住民税及び事業税の増加等により1億4百万円(前期は当期純損失1億3百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億37百万円減少し、前期比35.6%減の4億29百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象についての今後の対応策につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、49百万円(バーコード関連事業49百万円、X線事業0百万円)であり、主として本社の営業用工具器具でした。

なお、当連結会計年度にて生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)		統括業務施設	1,690	6,505	()	33,871	42,068	55[4]
テクニカルセンター (東京都調布市)	バーコード関連事業 及びX線事業	開発設備	178,543	514	354,101 (1,250.20)	23,037	556,197	39[13]
諏訪工場 (長野県諏訪郡原村)	バーコード関連事業	製造設備	159,974	5	204,015 (11,485.25)	14,158	378,154	5[10]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な賃借として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
本社建物(東京都新宿区)		統括業務施設	1	734.57	57,250

- 1 本表記載と重複するため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	11,500,000	11,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年5月1日～ 平成22年4月30日	(注2) 3,574,000	11,500,000	178,700	1,312,900	(注1) 445,096 178,700	727,803

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 平成21年12月24日付け第三者割当増資による増加であり、発行価格は100円、資本組入額は50円、割当先は株式会社
マースエンジニアリングであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	10	10	2	2	688	715	
所有株式数(単元)	0	233	51	7,033	6	14	4,160	11,497	3,000
所有株式数の割合(%)	0	2.03	0.45	61.17	0.05	0.12	36.18	100.00	

(注) 自己株式381,449株は、「個人その他」に381単元及び「単元未満株式の状況」に449株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	3,574	31.07
I D E C 株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原1-7-31	1,754	15.25
株式会社エヌ・アンド・エム	東京都府中市幸町1-21-2	1,608	13.98
小平 学	東京都府中市	965	8.39
東研社員持株会	東京都新宿区西新宿2-7-1小田急第一生命ビル10階株式会社東研内	258	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	1.30
萩原 俊夫	神奈川県川崎市多摩区	108	0.93
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	80	0.69
田上 憲一郎	神奈川県横浜市都筑区	72	0.62
小平 攻	東京都府中市	62	0.53
計		8,631	75.06

(注) 1 上記以外に、当社が所有する自己株式が381,449株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.31%)があります。

2 上記の株主の持株数には、信託業務または株式保管業務にかかる株式数が含まれている場合があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,116,000	11,116	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	11,500,000		
総株主の議決権		11,116	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東研	東京都新宿区西新宿 2 - 7 - 1	381,000		381,000	3.31
計		381,000		381,000	3.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,009	72
当期間における取得自己株式	1,801	148

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	381,449		383,250	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が重要課題の一つであるとの認識に立ち、安定した経営基盤の確保を目指し、株主資本利益率の向上に努めております。配当につきましては、業績、内部留保、キャッシュ・フロー、今後の業績見通し等を勘案し、年一回の配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、厳しい業績を鑑み、今後の財務体質の強化、及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金額の確保などを勘案した結果、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

当社といたしましては、速やかに復配を実現することが経営上の重要課題の一つとして、会社を挙げて早期の業績回復に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	550	485	305	118	160
最低(円)	416	290	74	78	64

(注) 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	98	95	160	123	108	91
最低(円)	80	68	72	104	64	81

(注) 株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		春山 安成	昭和30年 9月15日生	昭和53年4月 当社 入社 平成9年7月 同 取締役営業本部副本部長兼営業推進部長 平成11年5月 同 取締役第一営業部長 平成14年7月 同 常務取締役営業本部長 平成21年5月 同 代表取締役社長(現任)	(注3)	39
取締役	総務部長	大類 隆義	昭和35年 7月24日生	平成2年10月 当社 入社 平成10年5月 同 総務部次長兼経理課長 平成14年5月 同 経営企画室長 平成15年7月 同 執行役員経営企画室長 平成16年7月 同 取締役総務部長(現任)	(注3)	17
取締役	ADCシステム 統括部長	小平 尚	昭和46年 9月26日生	平成15年9月 当社 入社 平成16年5月 同 経営企画室マネージャー 平成19年5月 同 営業本部海外営業部執行役員 平成21年5月 同 ADCシステム統括部執行役員統括部長 平成21年7月 同 取締役ADCシステム統括部長(現任)	(注3)	25
取締役		村上 浩	昭和37年 4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年4月 株式会社マースエンジニアリング入社 平成10年6月 同 取締役(現任)管理本部総務部長 平成14年4月 同 関連会社担当(現任) 株式会社マーステクノサイエンス代表取締役社長 (現任) 平成22年7月 当社 取締役(現任)	(注3)	
常勤監査役		岡田 璋司	昭和18年 5月12日生	昭和45年5月 当社入社 平成11年7月 株式会社東研アイ・ディーシステム代表取締役 平成19年5月 当社 サプライ営業部顧問 平成20年7月 同 常勤監査役(現任)	(注4)	32
監査役		田中 俊充	昭和16年 4月18日生	昭和51年3月 弁護士登録 昭和54年4月 田中俊充法律事務所開設 平成15年7月 当社 監査役(現任)	(注5)	50
監査役		長尾 武典	昭和12年 12月8日生	昭和35年4月 朝日生命保険相互会社入社 昭和54年4月 同 営業管理部営業総務課長 平成元年4月 同 法人本部 特別法人部長 平成8年4月 同 理事 平成12年6月 日本ギア工業株式会社 取締役社長 平成17年7月 有限会社ユーテック 代表取締役 平成17年10月 当社 仮監査役 平成18年1月 同 監査役(現任)	(注4)	
計						163

- (注) 1 取締役村上浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役田中俊充及び長尾武典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制を採用する具体的な理由

イ．企業統治体制の概要

当社は、急激な経営環境の変化に迅速かつ確に対応すべく、スピーディーな意思決定と経営の透明性及び健全性の維持・向上を経営の基本方針としております。そのため、体制面では、取締役会を重要な意思決定機関と位置付け、取締役間の緊密な意思疎通並びに機動的な意思決定が行えるよう少人数構成の取締役会としております。

ロ．当該体制を採用する具体的な理由

当社は、継続的な企業価値向上や株主の皆さまをはじめとしたステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としております。

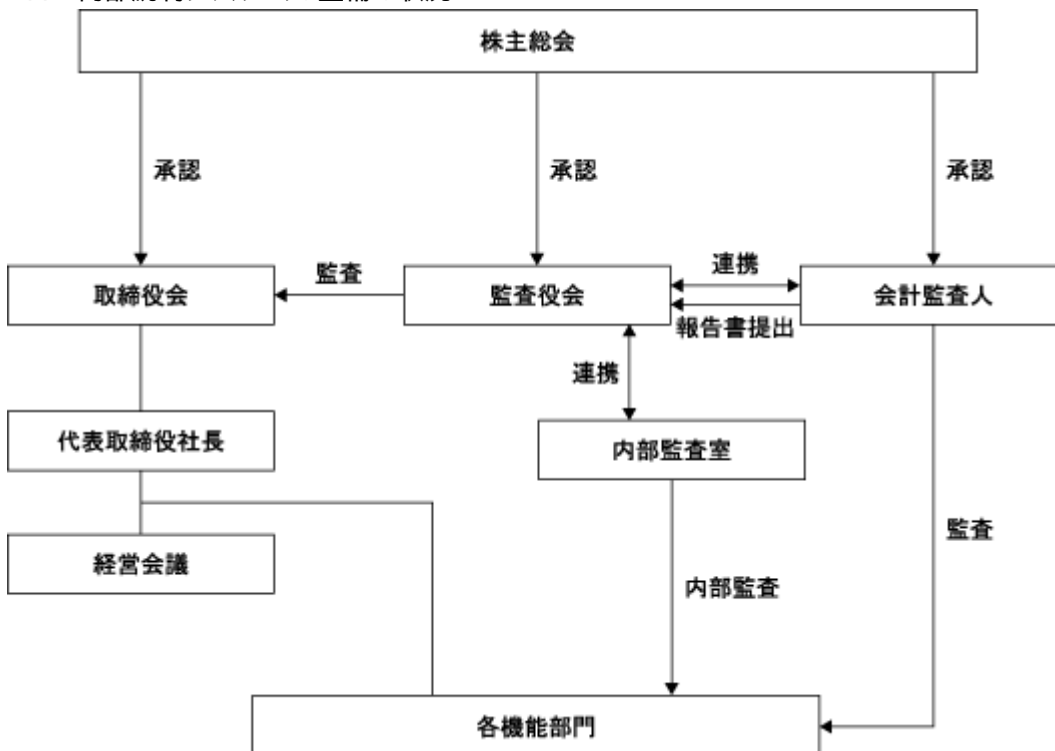
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。

当社取締役会は、社外取締役1名を含む4名の取締役で構成されております。当社監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。監査役は、取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会及びその他重要な社内会議にも随時出席し、適宜、意見の表明を行っております。企業倫理及び法令遵守のため、監査役は内部統制システムの整備、運用の状況についての監査を重点監査事項としております。

ロ．内部統制システムの整備の状況



当社は、取締役会において「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」につき、以下のとおり決議いたしました。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、当社諸規程に従い経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する。

(2) 取締役の職務執行は、法令、「監査役監査規程」に定める監査役権限により監査役の監査を受ける。

(3) 法令違反に関する事実の社内報告体制については、「内部通報規程」に従いその運用を行うこととする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」及び「機密文書保持規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会において経営に関する重要事項を審議、決定する。

(2) 定例取締役会は月1回開催することを原則とし、法令に従った開催等、適宜臨時にこれを開催する。

(3) 取締役の職務分担、業務執行に関する権限ならびに指揮、報告系統については、「組織規程」、「業務分掌規程」ならびに「職務権限規程」に従い適正かつ効率的に行う。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 各取締役はそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任を負うものとし、担当部門に関する法令遵守の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該法令遵守の状況を定期的に取締役会に報告する。

(2) 内部監査室は、「内部監査規程」に従い監査計画を立案し、使用人の職務執行の監査を実施する。

(3) 法令違反に関する事実の社内報告体制については、「内部通報規程」に従いその運用を行うこととする。

6．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループ各社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に従い重要案件の報告等を受け、適宜、グループ各社に対する指導管理を行う。

(2) 当社監査役及び内部監査室は、グループ各社の監査役との連絡会を定期的に開催し、業務の適正を確保するための意見交換を行う。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は、必要に応じて専任または兼任の使用人を置くこととする。

(2) 当該使用者が監査役職務の補助を行う範囲内にあつては、その指揮命令権限は監査役または監査役会に帰属する。

(3) 当該使用者の任命、異動、評価、懲戒等は、取締役が事前に監査役と協議して行う。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、すみやかに監査役に報告する。

(2) 監査役は、会社を介在させることなく会計監査人と協議、意見交換を行うことができ、これを会社に報告する必要はない。

(3) 監査役は、代表取締役との意見交換会を定期的に行い、経営方針、経営上の重要な課題ならびに監査環境の整備に関する事項等について意思の疎通を図り、効果的な監査業務の遂行を図る。

(4) 監査役は、取締役会はもとより社内の重要な会議に出席して意見を述べることができ、取締役及び使用人から監査に必要な情報を聴取することができる。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室1名体制で、主に社内各部門の業務活動が法令及び諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営されているかを監査しております。

監査役会、内部監査室は、上記「口. 内部統制システムの整備の状況」の図表に示すとおり、互いに連携を図ることが可能な体制となっております。必要に応じて情報、意見交換を行うほか、効果的な監査業務の遂行のため、共同で監査を実施することもあります。

また、内部統制実施部門から内部統制実施結果報告を受けるとともに、独立的に行ったモニタリングを内部統制実施部門に報告するなど、内部統制実施部門との連携をとっております。

なお、監査役会は、会計監査人と緊密な連携体制をとりながら監査業務を執行しております。具体的な連携体制といたしましては、年度の「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法及び結果、監査意見について報告を受けております。また、各監査の局面において、会計監査人と情報、意見交換を適時行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクに基づく被害の最小化を図るためリスク管理に関連する諸規程を整備し、より実効性を得られるリスク管理体制を整えております。従業員等が国内外の法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを目的とし、コンプライアンス規程を制定しております。内部通報に関する規程を制定し、社内で問題が発見された場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査を進める体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、経営等に係る豊富な経験や専門的な知識により、当社の経営に対する独立的な立場から当社の監督機能を強化していただけたと考え、選任しております。社外取締役は、社外の視点から経営活動を監督し、経営環境の変化への対応、経営上の問題点などについて、取締役会において積極的に意見を表明しております。社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係につきましては、特記すべき事項はありません。

社外監査役の1名は上場会社の代表取締役経験者であり、豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をしていただけたと考え、選任しております。また、もう1名は弁護士であり、弁護士としての専門分野に関する幅広い経験、見識を有しており、法令遵守状況の監査を強化していただけたと考え、選任しております。社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係につきましては、特記すべき事項はありません。

社外取締役および社外監査役は、内部統制実施部門、内部監査室および会計監査人とも適宜連携をとり、効果的な監督、監査業務の遂行を行っており、社外取締役および社外監査役がその役割を果たすことにより、当社のコーポレートガバナンスは強化されるものと判断しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	52,096	52,096				5
監査役 (社外監査役を除く)	3,840	3,840				1
社外役員	6,000	6,000				4

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成22年7月29日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する報酬等の額及びその員数を含めております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬に関しましては、株主総会で定められた上限の範囲でそれぞれ協議・検討して決定しており、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

なお、取締役の報酬限度額は月額15,000千円以内、監査役の報酬限度額は月額2,000千円以内として株主総会の決議で定められております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 36,193千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ダイフク	3,544	2,505	営業取引の維持強化目的
(株)横浜銀行	268	131	情報収集目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
I D E C (株)	38,000	31,388	営業取引の維持強化目的
(株)ダイフク	4,761	2,599	営業取引の維持強化目的
(株)横浜銀行	268	107	情報収集目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	高木 快雄	監査法人和宏事務所
	大嶋 豊	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行しうることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年10月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模、特性、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)及び当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第39期連結会計年度の連結財務諸表及び第39期事業年度の財務諸表 霞が関監査法人

第40期連結会計年度の連結財務諸表及び第40期事業年度の財務諸表 監査法人和宏事務所

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人和宏事務所

退任する監査公認会計士等の名称

霞が関監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年7月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年7月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります「霞が関監査法人」は、平成21年7月29日に開催の定時株主総会終結時をもって任期満了により退任されましたので、「監査法人和宏事務所」を当社の会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はないとの回答を得ております。

なお、金融商品取引法24条の2第1項の規定に基づき、第40期(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受け、その監査報告書を受領しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する書籍を定期購読し必要な情報を入手しております。また、専門分野の各種団体が主催するセミナーへ随時参加し、連結財務諸表等の適正性が保たれるよう取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 795,035	2 518,819
受取手形及び売掛金	1,497,128	5 1,341,703
商品及び製品	639,192	396,196
仕掛品	334,746	400,532
原材料及び貯蔵品	155,499	160,652
繰延税金資産	642	659
その他	49,033	37,877
貸倒引当金	7,817	643
流動資産合計	3,463,459	2,855,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,138,447	2 1,138,447
減価償却累計額	699,353	724,377
建物及び構築物（純額）	439,093	414,070
機械装置及び運搬具	31,362	42,496
減価償却累計額	27,321	31,660
機械装置及び運搬具（純額）	4,041	10,836
土地	2 606,047	2 606,047
その他	685,782	718,236
減価償却累計額	587,492	621,073
その他（純額）	98,289	97,162
有形固定資産合計	1,147,471	1,128,116
無形固定資産		
のれん	4 14,130	4 8,040
その他	42,571	26,239
無形固定資産合計	56,701	34,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1 45,738	1 86,351
長期貸付金	3,132	4,100
長期滞留債権	66,100	57,020
その他	107,931	101,313
貸倒引当金	33,286	28,558
投資その他の資産合計	189,615	220,227
固定資産合計	1,393,788	1,382,623
資産合計	4,857,248	4,238,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,988	⁵ 1,103,667
短期借入金	² 1,630,816	² 1,341,726
未払法人税等	20,550	27,554
その他	144,237	141,452
流動負債合計	3,143,593	2,614,401
固定負債		
長期借入金	² 296,076	² 323,950
繰延税金負債	975	136
その他	51,566	40,032
固定負債合計	348,617	364,119
負債合計	3,492,211	2,978,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,900	1,312,900
資本剰余金	727,803	727,803
利益剰余金	471,748	576,085
自己株式	208,285	208,357
株主資本合計	1,360,670	1,256,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	558
為替換算調整勘定	2,210	1,173
その他の包括利益累計額合計	2,213	615
少数株主持分	2,153	3,024
純資産合計	1,365,037	1,259,900
負債純資産合計	4,857,248	4,238,421

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	3,878,910	3,909,333
売上原価	2,485,934	2,544,829 ¹
売上総利益	1,392,976	1,364,504
販売費及び一般管理費	1,407,098 ^{2, 3}	1,396,363 ^{2, 3}
営業損失()	14,122	31,859
営業外収益		
受取利息	558	349
受取配当金	861	823
その他	4,758	2,488
営業外収益合計	6,178	3,661
営業外費用		
支払利息	53,153	46,265
支払手数料	14,500	-
株式交付費	2,110	-
為替差損	4,775	9,606
売上債権売却損	8,324	6,227
その他	2,233	515
営業外費用合計	85,098	62,615
経常損失()	93,042	90,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,127	11,902
固定資産売却益	477 ⁴	-
投資有価証券売却益	9,102	-
退職給付制度改定益	19,021	-
特別利益合計	29,728	11,902
特別損失		
子会社整理損	20,197	-
特別損失合計	20,197	-
税金等調整前当期純損失()	83,510	78,910
法人税、住民税及び事業税	17,835	24,572
法人税等調整額	1,086	16
法人税等合計	18,921	24,556
少数株主損益調整前当期純損失()	-	103,466
少数株主利益	1,102	870
当期純損失()	103,535	104,337

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	103,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	560
為替換算調整勘定	-	1,036
その他の包括利益合計	-	2 1,597
包括利益	-	1 105,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	105,935
少数株主に係る包括利益	-	870

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,134,200	1,312,900
当期変動額		
新株の発行	178,700	-
当期変動額合計	178,700	-
当期末残高	1,312,900	1,312,900
資本剰余金		
前期末残高	994,200	727,803
当期変動額		
新株の発行	178,700	-
欠損填補	445,096	-
当期変動額合計	266,396	-
当期末残高	727,803	727,803
利益剰余金		
前期末残高	813,308	471,748
当期変動額		
当期純損失()	103,535	104,337
欠損填補	445,096	-
当期変動額合計	341,560	104,337
当期末残高	471,748	576,085
自己株式		
前期末残高	208,285	208,285
当期変動額		
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	-	72
当期末残高	208,285	208,357
株主資本合計		
前期末残高	1,106,806	1,360,670
当期変動額		
新株の発行	357,400	-
当期純損失()	103,535	104,337
欠損填補	-	-
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	253,864	104,410
当期末残高	1,360,670	1,256,260

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,034	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,037	560
当期変動額合計	2,037	560
当期末残高	2	558
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,328	2,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,117	1,036
当期変動額合計	5,117	1,036
当期末残高	2,210	1,173
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,293	2,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,080	1,597
当期変動額合計	3,080	1,597
当期末残高	2,213	615
少数株主持分		
前期末残高	1,050	2,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102	870
当期変動額合計	1,102	870
当期末残高	2,153	3,024
純資産合計		
前期末残高	1,113,150	1,365,037
当期変動額		
新株の発行	357,400	-
当期純損失（ ）	103,535	104,337
自己株式の取得	-	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,977	726
当期変動額合計	251,887	105,137
当期末残高	1,365,037	1,259,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	83,510	78,910
減価償却費	83,803	85,253
のれん償却額	6,090	6,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,619	11,902
受取利息及び受取配当金	1,419	1,173
支払利息	53,153	46,265
売上債権の増減額(は増加)	210,717	162,410
たな卸資産の増減額(は増加)	178,310	170,781
仕入債務の増減額(は減少)	138,311	251,677
退職給付引当金の増減額(は減少)	95,968	-
有形固定資産売却損益(は益)	477	-
投資有価証券売却損益(は益)	9,102	-
子会社整理損	20,197	-
その他	72,517	3,620
小計	149,568	130,757
利息及び配当金の受取額	781	1,256
利息の支払額	53,378	44,663
法人税等の支払額	30,534	18,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,436	68,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	72,616	38,749
有形固定資産の取得による支出	71,096	37,014
有形固定資産の売却による収入	1,206	-
投資有価証券の取得による支出	1,286	42,012
投資有価証券の売却による収入	30,116	-
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	3,194	792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 ² 279	-
その他	10,915	2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,387	44,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,200	298,600
長期借入れによる収入	-	248,000
長期借入金の返済による支出	340,276	210,616
株式の発行による収入	357,400	-
自己株式の取得による支出	-	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,076	261,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,122	237,466
現金及び現金同等物の期首残高	573,726	666,848
現金及び現金同等物の期末残高	1 666,848	1 429,381

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数	<p>子会社 5社を連結しております。 連結子会社の名称 東研 X線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス 株式会社ニヒコ 東研(上海)電子貿易有限公司 従来、連結子会社であったTohken Europe B.V.は、事業整理に伴い支配権を喪失したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社 5社を連結しております。 連結子会社の名称 東研 X線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス 株式会社ニヒコ 東研(上海)電子貿易有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称	<p>日東研科技股? 有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>日東研科技股? 有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング Freewill-Tohken Company Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東研 X線検査株式会社及びTohken USA, Inc.の決算日は 2月28日、株式会社ニヒコの決算日は 3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。東研(上海)電子貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品 主として月次移動平均法によっております。</p> <p>商品・原材料 主として移動平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアは自社利用のものについては5年、販売目的のものについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行により、当連結会計年度において退職給付債務の清算金額と退職給付引当金との差額19,021千円を特別利益として計上しております。 なお、制度改定に伴う清算未払金は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>すべてヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは、金額が少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が少額な場合を除き5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度324千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当連結会計年度692千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」は、当連結会計年度より売掛金売却損と合算して「売上債権売却損」として表示しております。 なお、当連結会計年度における手形売却損及び売掛金売却損の金額は、それぞれ3,037千円及び5,287千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 35,057千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 45,837千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 110,125千円 建物 329,585千円 土地 574,212千円 計 1,013,924千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,441,800千円 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) 403,292千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 60,175千円 建物 313,956千円 土地 574,212千円 計 948,343千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,143,200千円 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) 452,326千円
3 受取手形割引高 158,010千円	3 受取手形割引高 116,641千円
4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 14,616千円 負ののれん 486千円 差引 14,130千円	4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 8,364千円 負ののれん 324千円 差引 8,040千円
	5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を、連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 536千円 支払手形 11,890千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
2 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料諸手当 680,123千円 研究開発費 267,003千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 35,786千円 2 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料諸手当 688,118千円 研究開発費 288,386千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、267,003千円です。	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、288,386千円です。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 477千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	106,615千円
少数株主に係る包括利益	1,102千円
計	105,512千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,037千円
為替換算調整勘定	5,117千円
計	3,080千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,000	3,574,000		11,500,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、第三者割当増資による増加3,574,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,440			380,440

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,500,000			11,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,440	1,009		381,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,009株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年 4月30日現在 現金及び預金勘定 795,035千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 128,186千円 現金及び現金同等物 666,848千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年 4月30日現在 現金及び預金勘定 518,819千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 89,437千円 現金及び現金同等物 429,381千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 Tohken Europe B.V.(平成22年 3月31日現在) 流動資産 19,791千円 固定資産 1,428千円 資産合計 21,220千円 流動負債 59,702千円 固定負債 0千円 負債合計 59,702千円 Tohken Europe B.V.株式の売却価額 0千円 Tohken Europe B.V.の現金及び現金同等物 279千円 差引: Tohken Europe B.V.売却による支出 279千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)			
リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	146,159	94,523	51,636	工具、器具及び 備品	109,958	77,157	32,800
ソフトウェア	31,331	14,501	16,830	ソフトウェア	31,331	20,767	10,564
合計	177,491	109,024	68,466	合計	141,290	97,925	43,365
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			25,101千円	1年以内			23,766千円
1年超			43,365千円	1年超			19,598千円
計			68,466千円	計			43,365千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			31,171千円	支払リース料			25,101千円
減価償却費相当額			31,171千円	減価償却費相当額			25,101千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
該当事項はありません。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金は主として運転資金のためのものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門と管理部門とが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券のうち上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	795,035	795,035	
(2) 受取手形及び売掛金	1,497,128		
貸倒引当金	7,026		
	1,490,101	1,490,101	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,352	8,352	
(4) 長期貸付金（ ）	4,124	4,124	
(5) 長期滞留債権	66,100		
貸倒引当金	33,211		
	32,889	32,663	225
資産計	2,330,501	2,330,276	225
(1) 支払手形及び買掛金	1,347,988	1,347,988	
(2) 短期借入金	1,441,800	1,441,800	
(3) 未払法人税等	20,550	20,550	
(4) 長期借入金（ ）	485,092	478,758	6,333
負債計	3,295,431	3,289,097	6,333
デリバティブ取引			

（ ）1年内回収予定の長期貸付金、1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期滞留債権

長期滞留債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に対し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	795,035					
受取手形及び売掛金	1,497,128					
長期貸付金	992	992	340	240	240	1,320
長期滞留債権	22,061	12,000	12,000	12,000	8,039	

(注4) 長期借入金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金は主として運転資金のためのものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門と管理部門とが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券のうち上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	518,819	518,819	
(2) 受取手形及び売掛金	1,341,703	1,341,703	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	38,415	38,415	
(4) 長期貸付金(1)	5,332	5,332	
(5) 長期滞留債権	57,020		
貸倒引当金(2)	28,510		
	28,510	28,278	231
資産計	1,932,780	1,932,549	231
(1) 支払手形及び買掛金	1,103,667	1,103,667	
(2) 短期借入金	1,143,200	1,143,200	
(3) 未払法人税等	27,554	27,554	
(4) 長期借入金(1)	522,476	509,488	12,987
負債計	2,796,898	2,783,910	12,987
デリバティブ取引			

(1) 1年内回収予定の長期貸付金、1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて記載しております。

(2) 長期滞留債権に個別に設定されている貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期滞留債権

長期滞留債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に対し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	518,819					
受取手形及び売掛金	1,341,703					
長期貸付金	1,232	780	480	480	480	1,880
長期滞留債権	15,261	12,000	12,000	12,000	5,758	

(注4) 長期借入金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,714	3,394	2,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,637	3,461	824
合計	8,352	6,856	1,495

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	30,116	9,102	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	35,708	33,978	1,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,706	4,111	1,404
合計	38,415	38,089	325

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	120,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	80,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けておりましたが、平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金(昭和48年設立)に、昭和63年10月より加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	165,146,223千円
年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462千円
差引額	38,056,238千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年4月30日現在)

0.33275%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び繰越不足金16,587,946千円が上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 制度移行

平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行により、当連結会計年度において退職給付債務の清算金額と退職給付引当金との差額19,021千円を特別利益として計上しております。

なお、制度改定に伴う清算未払金60,160千円は、流動負債の「その他」に8,594千円及び固定負債の「その他」に51,566千円を含めております。

退職給付費用に関する事項(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

費用認識した拠出額	
適格年金制度	16,450千円
確定拠出制度	6,737千円

(2) 厚生年金基金制度

年金資産の額(平成22年4月30日)	
掛金拠出割合により計算した額	623,743千円

退職給付費用に関する事項(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

費用認識した拠出額	28,408千円
-----------	----------

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けておりましたが、平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金（昭和48年設立）に、昭和63年10月より加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	185,995,423千円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円
差引額	32,225,243千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年4月30日現在）

0.31936%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円及び繰越不足金13,926,733千円が上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 確定拠出年金制度

退職給付費用に関する事項(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

費用認識した拠出額 20,222千円

(2) 厚生年金基金制度

年金資産の額(平成23年4月30日)

掛金拠出割合により計算した額 596,737千円

退職給付費用に関する事項(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

費用認識した拠出額 28,170千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注1)
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年8月1日 ~平成22年7月31日

(注)1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数(注)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	157,000株
権利確定	
権利行使	
失効	2,000株
未行使残	155,000株

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
権利行使価格	861円(注)
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株（注1）
付与日	平成17年 9月14日
権利確定条件	（注2）
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年 8月 1日 ～平成22年 7月31日

（注）1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社（資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社）の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数（注）

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 7月26日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	155,000株
権利確定	
権利行使	
失効	155,000株
未行使残	

（注）当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 7月26日
権利行使価格	861円（注）
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	

（注）当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">354,066千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価</td> <td style="text-align: right;">46,891千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37,218千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">30,558千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,648千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>498,383千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">497,740千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>642千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>975千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 642千円 固定負債 繰延税金負債 975千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	354,066千円	たな卸資産評価	46,891千円	関係会社株式評価損	37,218千円	固定資産減損	30,558千円	貸倒引当金	20,000千円	その他	9,648千円	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>498,383千円</u>	評価性引当額	497,740千円	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>642千円</u>	その他有価証券評価差額金	975千円	<u>繰延税金負債 計</u>	<u>975千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">520,279千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価</td> <td style="text-align: right;">54,075千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37,218千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">30,558千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,558千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,185千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>667,875千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">667,216千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>659千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>136千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 659千円 固定負債 繰延税金負債 136千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳 同左</p>	繰越欠損金	520,279千円	たな卸資産評価	54,075千円	関係会社株式評価損	37,218千円	固定資産減損	30,558千円	貸倒引当金	15,558千円	その他	10,185千円	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>667,875千円</u>	評価性引当額	667,216千円	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>659千円</u>	その他有価証券評価差額金	136千円	<u>繰延税金負債 計</u>	<u>136千円</u>
繰越欠損金	354,066千円																																												
たな卸資産評価	46,891千円																																												
関係会社株式評価損	37,218千円																																												
固定資産減損	30,558千円																																												
貸倒引当金	20,000千円																																												
その他	9,648千円																																												
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>498,383千円</u>																																												
評価性引当額	497,740千円																																												
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>642千円</u>																																												
その他有価証券評価差額金	975千円																																												
<u>繰延税金負債 計</u>	<u>975千円</u>																																												
繰越欠損金	520,279千円																																												
たな卸資産評価	54,075千円																																												
関係会社株式評価損	37,218千円																																												
固定資産減損	30,558千円																																												
貸倒引当金	15,558千円																																												
その他	10,185千円																																												
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>667,875千円</u>																																												
評価性引当額	667,216千円																																												
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>659千円</u>																																												
その他有価証券評価差額金	136千円																																												
<u>繰延税金負債 計</u>	<u>136千円</u>																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月30日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)及び当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	半導体 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,125,744	516,045	237,120	3,878,910		3,878,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	3,125,744	516,045	237,120	3,878,910	()	3,878,910
営業費用	3,052,116	585,976	254,940	3,893,033	()	3,893,033
営業利益又は営業損失()	73,627	69,930	17,819	14,122		14,122
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,800,607	1,126,340	146,729	4,073,677	783,570	4,857,248
減価償却費	78,303	5,332	166	83,803		83,803
資本的支出	47,525	21,840		69,366		69,366

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) バーコード関連事業.....バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等

(2) X線事業.....産業用X線検査装置、X線顕微検査装置等

(3) 半導体関連事業.....半導体製造用機器、精密測定機器及びミリ波半導体等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの(783,570千円)は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 従来の「その他の事業」は当該事業区分の割合が増加し、今後もその傾向が予想されるため「半導体関連事業」に名称変更しております。なお、名称変更に伴う区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「バーコード関連事業」、「X線事業」及び「半導体関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

バーコード関連事業は、バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等の開発・製造・仕入・販売を行っております。X線事業は、産業用X線検査装置、X線顕微検査装置等の開発・製造・仕入・販売を行っております。半導体関連事業は、半導体製造用機器、精密測定機器及びミリ波半導体等の仕入・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	バーコード 関連事業	X線事業	半導体 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,759,084	669,855	480,394	3,909,333		3,909,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,759,084	669,855	480,394	3,909,333		3,909,333
セグメント利益又は損失()	3,067	46,308	11,380	31,859		31,859
その他の項目						
減価償却費	75,956	9,164	132	85,253		85,253
のれんの償却額			6,090	6,090		6,090

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 セグメント資産、負債その他の項目については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	バーコード 関連事業	X線事業	半導体 関連事業	計		
(のれん)						
当期償却額			6,252	6,252		6,252
当期末残高			8,364	8,364		8,364
(負ののれん)						
当期償却額			162	162		162
当期末残高			324	324		324

(注) 平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、連結財務諸表上ののれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Tohken Europe B.V.	オランダ	450千 ユーロ	バーコード システムの 販売及びソ フトウェア の開発			債権放棄 (1)	65,774		

- (注) 1 取引金額については消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)債権放棄は子会社整理に伴うものです。
3 上記以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり純資産額	122円57銭	113円04銭
1株当たり当期純損失金額()	11円77銭	9円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため 記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,365,037	1,259,900
普通株式に係る純資産額(千円)	1,362,884	1,256,876
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	2,153	3,024
普通株式の発行済株式数(千株)	11,500	11,500
普通株式の自己株式数(千株)	380	381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,119	11,118

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	103,535	104,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	103,535	104,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,798	11,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年7月26日 (新株予約権155個) 詳細については、第4提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況に記載のとおりで あります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

当社は、平成23年 7月 4日開催の取締役会において、株式会社マースエンジニアリング（以下、「マースエンジニアリング」という。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約は、平成23年 7月29日開催の当社定時株主総会にて承認されました。

マースエンジニアリングは本株式交換により当社を完全子会社とすることにより、効率的、かつ、迅速な意思決定に基づくグループ経営を実現することが可能となり、その結果、当社の持つ経営資源を最大限活用し、事業領域拡大による更なるビジネスチャンスを獲得できるものと考えております。また、コスト削減による財務体質の改善、人材交流や再配置による人員の最適化、工場の統廃合による生産体制の合理化などを通じ、グループ全体としての経営基盤と収益力の強化も図れるものと考えております。

他方、当社は本株式交換によりマースエンジニアリングの完全子会社となり、マースエンジニアリンググループの持つ経営資源を有効に活用することにより、内部管理体制のより一層の強化に努めるとともに、自動認識分野における商材及びアプリケーションソフトの拡充、商圏及び販路の拡大並びに技術力の強化が実現できるものと考えております。

(1) 株式交換完全親会社の概要

商号	株式会社マースエンジニアリング
本店の所在地	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 松波 明宏
資本金の額	7,934百万円（平成23年 3月31日現在）
純資産の額	（連結）39,617百万円（平成23年 3月31日現在） （単体）26,608百万円（平成23年 3月31日現在）
総資産の額	（連結）56,827百万円（平成23年 3月31日現在） （単体）30,582百万円（平成23年 3月31日現在）
事業の内容	パチンコ関連を中心としたアミューズメント機器の製造販売

(2) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会	平成23年 7月 4日
株式交換契約締結日	平成23年 7月 4日
定時株主総会開催日	平成23年 7月29日
最終売買日	平成23年 8月28日（予定）
上場廃止日	平成23年 8月29日（予定）
株式交換の予定日 （効力発生日）	平成23年 9月 1日（予定）

なお、マースエンジニアリングについては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく、本株式交換を行う予定です。また、当社においては、平成23年 7月29日開催の定時株主総会において承認を受けております。

(3) 株式交換比率

会社名	株式会社マース エンジニアリング (株式交換完全親会社)	株式会社 東 研 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	0.08

当社の普通株式1株に対して、マースエンジニアリングの普通株式0.08株を割当て交付します。ただし、マースエンジニアリングが保有する当社普通株式3,574,000株については、本株式交換による株式割当は行いません。

(4) 上場廃止について

本株式交換の効力発生日(平成23年9月1日予定)に先立ち、当社の普通株式は株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場において、平成23年8月29日付で上場廃止(最終売買日は平成23年8月28日)となる予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,441,800	1,143,200	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	189,016	198,526	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	296,076	323,950	2.6	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,926,892	1,665,676		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	128,650	195,300		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第2四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第3四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第4四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高 (千円)	1,111,827	1,119,763	660,253	1,017,488
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	18,477	27,642	109,210	15,820
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	5,821	25,041	116,321	18,878
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.52	2.25	10.46	1.70

2 証券取引等監視委員会による課徴金納付命令勧告について

当社は、平成23年6月27日付「過年度決算等の訂正報告書等の提出及び第三者委員会による調査報告書の一部訂正に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社の過去の一部不適切な取引について、会計処理の修正を要する事象が判明したことを受け、平成23年6月27日に以下の有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書を訂正し、それぞれの訂正有価証券報告書、訂正半期報告書及び訂正四半期報告書を提出いたしました。

提出した訂正有価証券報告書、訂正半期報告書及び訂正四半期報告書

平成18年4月期 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年4月期 半期報告書の訂正報告書

平成19年4月期 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月期 半期報告書の訂正報告書

平成20年4月期 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月期 第1四半期報告書の訂正報告書

平成21年4月期 第2四半期報告書の訂正報告書

平成21年4月期 第3四半期報告書の訂正報告書

平成21年4月期 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年4月期 第1四半期報告書の訂正報告書

平成22年4月期 第2四半期報告書の訂正報告書

平成22年4月期 第3四半期報告書の訂正報告書

平成22年4月期 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年4月期 第1四半期報告書の訂正報告書

平成23年4月期 第2四半期報告書の訂正報告書

平成23年4月期 第3四半期報告書の訂正報告書

(注)平成19年4月期 半期報告書の訂正報告書及び平成20年4月期 半期報告書の訂正報告書は、公衆縦覧期間が経過しておりますため、EDINET上では閲覧できませんのでご了承下さい。

また、訂正前の平成21年4月期有価証券報告書及び訂正前の平成22年4月期第2四半期報告書を組み込んだ発行開示書類に基づき平成21年12月に株式を発行いたしました。

これらの、重要な事項につき虚偽の記載がある有価証券報告書等を提出した行為及び重要な事項につき虚偽の記載がある発行開示書類に基づく募集により有価証券を取得させた行為に関し、平成23年7月15日付で証券取引等監視委員会から、内閣総理大臣および金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対し31百万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った旨の公表がありました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 705,200	1 410,829
受取手形	136,814	3 118,588
売掛金	1,300,138	1,116,484
商品及び製品	634,545	385,148
仕掛品	334,746	400,532
原材料及び貯蔵品	155,499	160,652
前渡金	1,008	1,536
前払費用	39,201	34,938
その他	12,631	8,887
貸倒引当金	7,367	407
流動資産合計	3,312,418	2,637,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,106,578	1 1,106,578
減価償却累計額	671,222	695,632
建物(純額)	435,355	410,946
構築物	31,869	31,869
減価償却累計額	28,131	28,745
構築物(純額)	3,738	3,123
機械及び装置	28,003	28,003
減価償却累計額	27,198	27,484
機械及び装置(純額)	804	519
車両運搬具	3,359	14,493
減価償却累計額	122	4,175
車両運搬具(純額)	3,236	10,317
工具、器具及び備品	657,440	689,936
減価償却累計額	583,630	611,466
工具、器具及び備品(純額)	73,809	78,469
土地	1 606,047	1 606,047
有形固定資産合計	1,122,992	1,109,423
無形固定資産		
借地権	11,259	11,259
ソフトウェア	26,582	10,073
電話加入権	4,680	4,680
無形固定資産合計	42,521	26,012

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,966	36,193
関係会社株式	196,237	207,017
出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	3,132	4,100
関係会社長期貸付金	6,000	-
長期前払費用	51	41
敷金及び保証金	73,280	65,073
会員権	14,600	14,600
長期滞留債権	66,100	66,577
その他	16,618	17,670
貸倒引当金	42,275	38,115
投資その他の資産合計	338,772	373,218
固定資産合計	1,504,285	1,508,654
資産合計	4,816,704	4,145,845
負債の部		
流動負債		
支払手形	501,946	3 513,632
買掛金	791,748	498,049
短期借入金	1 1,441,800	1 1,143,200
1年内返済予定の長期借入金	1 189,016	1 198,526
未払金	57,685	70,200
未払法人税等	17,638	19,733
未払消費税等	23,240	15,103
未払費用	30,330	30,561
前受金	-	2,541
預り金	5,499	8,163
流動負債合計	3,058,905	2,499,712
固定負債		
長期借入金	1 296,076	1 323,950
繰延税金負債	-	1
その他	51,566	40,032
固定負債合計	347,642	363,984
負債合計	3,406,547	2,863,696

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,900	1,312,900
資本剰余金		
資本準備金	727,803	727,803
資本剰余金合計	727,803	727,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	420,920	549,452
利益剰余金合計	420,920	549,452
自己株式	208,285	208,357
株主資本合計	1,411,498	1,282,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	744
評価・換算差額等合計	1,341	744
純資産合計	1,410,156	1,282,148
負債純資産合計	4,816,704	4,145,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高		
製品売上高	1,588,773	1,376,470
商品売上高	2,040,903	1,960,221
売上高合計	3,629,676	3,336,692
売上原価		
製品期首たな卸高	449,378	315,581
当期製品製造原価	812,686	732,012
合計	1,262,065	1,047,594
製品他勘定振替高	3 11,951	3 20,333
製品期末たな卸高	315,581	218,739
製品売上原価	934,532	808,521
商品期首たな卸高	262,849	318,963
当期商品仕入高	1,469,397	1,145,138
合計	1,732,247	1,464,102
商品他勘定振替高	3 11,570	3 1,855
商品期末たな卸高	318,963	166,409
商品売上原価	1,401,713	1,295,838
売上原価合計	2,336,246	2 2,104,359
売上総利益	1,293,430	1,232,332
販売費及び一般管理費	4, 5 1,292,064	4, 5 1,306,511
営業利益又は営業損失 ()	1,365	74,178
営業外収益		
受取利息	498	247
受取配当金	830	817
受取家賃	1 1,200	1 1,200
関係会社経営指導料	5,800	3,600
その他	1,584	2,214
営業外収益合計	9,912	8,079
営業外費用		
支払利息	52,633	46,024
支払手数料	14,500	-
株式交付費	2,110	-
為替差損	1,532	7,956
売上債権売却損	8,175	5,689
その他	1,344	515
営業外費用合計	80,296	60,186
経常損失 ()	69,017	126,284

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,357	11,119
投資有価証券売却益	9,102	-
退職給付制度改定益	19,021	-
特別利益合計	29,481	11,119
特別損失		
子会社整理損	42,378	-
貸倒引当金繰入額	933	-
特別損失合計	43,312	-
税引前当期純損失()	82,848	115,165
法人税、住民税及び事業税	14,445	13,366
当期純損失()	97,294	128,532

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	601,503	70.7	557,440	68.1
労務費		134,590	15.8	134,626	16.4
外注加工費		38,103	4.5	55,896	6.8
経費		76,696	9.0	70,831	8.7
当期総製造費用		850,894	100.0	818,795	100.0
期首仕掛品たな卸高		344,336		334,746	
合計		1,195,230		1,153,541	
他勘定振替高	2	47,797		20,995	
期末仕掛品たな卸高		334,746		400,532	
当期製品製造原価		812,686		732,012	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
(原価計算の方法) 組別総合原価計算によっております。		(原価計算の方法) 同左	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	37,454千円	減価償却費	31,163千円
旅費交通費	8,680千円	旅費交通費	9,555千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	30,839千円	販売費及び一般管理費	20,995千円
固定資産	16,958千円		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,134,200	1,312,900
当期変動額		
新株の発行	178,700	-
当期変動額合計	178,700	-
当期末残高	1,312,900	1,312,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	994,200	727,803
当期変動額		
新株の発行	178,700	-
資本準備金の取崩	445,096	-
当期変動額合計	266,396	-
当期末残高	727,803	727,803
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	445,096	-
欠損填補	445,096	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	994,200	727,803
当期変動額		
新株の発行	178,700	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	445,096	-
当期変動額合計	266,396	-
当期末残高	727,803	727,803
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,392	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	44,392	-
当期変動額合計	44,392	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	813,114	420,920
当期変動額		
当期純損失()	97,294	128,532
欠損填補	445,096	-
利益準備金の取崩	44,392	-
当期変動額合計	392,194	128,532
当期末残高	420,920	549,452
利益剰余金合計		
前期末残高	768,722	420,920
当期変動額		
当期純損失()	97,294	128,532
欠損填補	445,096	-
利益準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	347,802	128,532
当期末残高	420,920	549,452
自己株式		
前期末残高	208,285	208,285
当期変動額		
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	-	72
当期末残高	208,285	208,357
株主資本合計		
前期末残高	1,151,392	1,411,498
当期変動額		
新株の発行	357,400	-
当期純損失()	97,294	128,532
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
利益準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	260,105	128,604
当期末残高	1,411,498	1,282,893

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,034	1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	596
当期変動額合計	692	596
当期末残高	1,341	744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,034	1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	596
当期変動額合計	692	596
当期末残高	1,341	744
純資産合計		
前期末残高	1,149,357	1,410,156
当期変動額		
新株の発行	357,400	-
当期純損失（ ）	97,294	128,532
自己株式の取得	-	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	596
当期変動額合計	260,798	128,007
当期末残高	1,410,156	1,282,148

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 月次移動平均法によっております。</p> <p>商品・原材料 移動平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアは自社利用のものについては5年、販売目的のものについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度において退職給付債務の清算金額と退職給付引当金との差額19,021千円を特別利益として計上しております。 なお、制度改定に伴う清算未払金は、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 すべてヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度324千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当事業年度においては、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当事業年度692千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当事業年度においては、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」は、当事業年度より売掛金売却損と合算して「売上債権売却損」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における手形売却損及び売掛金売却損の金額は、それぞれ3,037千円及び5,137千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,125千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">329,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,924千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,441,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">403,292千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 158,010千円</p>	定期預金	110,125千円	建物	329,585千円	土地	574,212千円	計	1,013,924千円	短期借入金	1,441,800千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	403,292千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,175千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">313,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,343千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,143,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">452,326千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 116,641千円</p> <p>3 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を、事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,890千円</td> </tr> </table>	定期預金	60,175千円	建物	313,956千円	土地	574,212千円	計	948,343千円	短期借入金	1,143,200千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	452,326千円	受取手形	536千円	支払手形	11,890千円
定期預金	110,125千円																												
建物	329,585千円																												
土地	574,212千円																												
計	1,013,924千円																												
短期借入金	1,441,800千円																												
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	403,292千円																												
定期預金	60,175千円																												
建物	313,956千円																												
土地	574,212千円																												
計	948,343千円																												
短期借入金	1,143,200千円																												
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	452,326千円																												
受取手形	536千円																												
支払手形	11,890千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 1,200千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">11,357千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">593千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">11,951千円</td></tr> </table> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">11,566千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">11,570千円</td></tr> </table> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td><td style="text-align: right;">589,927千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">73,703千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">267,003千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">95,974千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,124千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料及び支払報酬</td><td style="text-align: right;">53,342千円</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、267,003千円であります。</p>	固定資産	11,357千円	販売費及び一般管理費	593千円	計	11,951千円	固定資産	11,566千円	販売費及び一般管理費	3千円	計	11,570千円	給与諸手当	589,927千円	旅費交通費	73,703千円	研究開発費	267,003千円	賃借料	95,974千円	減価償却費	21,124千円	支払手数料及び支払報酬	53,342千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 1,200千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 35,364千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">20,333千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">20,333千円</td></tr> </table> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">1,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,855千円</td></tr> </table> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td><td style="text-align: right;">608,732千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">65,562千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">288,386千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">84,965千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,758千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料及び支払報酬</td><td style="text-align: right;">49,243千円</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、288,386千円であります。</p>	固定資産	20,333千円	計	20,333千円	固定資産	1,855千円	計	1,855千円	給与諸手当	608,732千円	旅費交通費	65,562千円	研究開発費	288,386千円	賃借料	84,965千円	減価償却費	26,758千円	支払手数料及び支払報酬	49,243千円
固定資産	11,357千円																																												
販売費及び一般管理費	593千円																																												
計	11,951千円																																												
固定資産	11,566千円																																												
販売費及び一般管理費	3千円																																												
計	11,570千円																																												
給与諸手当	589,927千円																																												
旅費交通費	73,703千円																																												
研究開発費	267,003千円																																												
賃借料	95,974千円																																												
減価償却費	21,124千円																																												
支払手数料及び支払報酬	53,342千円																																												
固定資産	20,333千円																																												
計	20,333千円																																												
固定資産	1,855千円																																												
計	1,855千円																																												
給与諸手当	608,732千円																																												
旅費交通費	65,562千円																																												
研究開発費	288,386千円																																												
賃借料	84,965千円																																												
減価償却費	26,758千円																																												
支払手数料及び支払報酬	49,243千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	380,440			380,440

当事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	380,440	1,009		381,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,009株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)				当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)			
リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	43,763	24,770	18,993	工具、器具及び 備品	36,962	25,886	11,075
ソフトウェア	31,331	14,501	16,830	ソフトウェア	31,331	20,767	10,564
合計	75,095	39,271	35,823	合計	68,294	46,654	21,640
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,183千円	1年以内			13,338千円
1年超			21,640千円	1年超			8,301千円
計			35,823千円	計			21,640千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,863千円	支払リース料			14,183千円
減価償却費相当額			14,863千円	減価償却費相当額			14,183千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
該当事項はありません。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式161,180千円 関連会社株式35,057千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式161,180千円 関連会社株式45,837千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">311,629千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価</td> <td style="text-align: right;">46,891千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37,218千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">30,558千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,833千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">455,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	繰越欠損金	311,629千円	たな卸資産評価	46,891千円	関係会社株式評価損	37,218千円	固定資産減損	30,558千円	貸倒引当金	20,000千円	その他	9,535千円	繰延税金資産 小計	455,833千円	評価性引当額	455,833千円	繰延税金資産 計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">481,166千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価</td> <td style="text-align: right;">54,075千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37,218千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">30,558千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,558千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,104千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">628,104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債 繰延税金負債 1千円</p> </table>	繰越欠損金	481,166千円	たな卸資産評価	54,075千円	関係会社株式評価損	37,218千円	固定資産減損	30,558千円	貸倒引当金	15,558千円	その他	9,526千円	繰延税金資産 小計	628,104千円	評価性引当額	628,104千円	繰延税金資産 計		その他有価証券評価差額金	1千円	繰延税金負債 計	1千円
繰越欠損金	311,629千円																																								
たな卸資産評価	46,891千円																																								
関係会社株式評価損	37,218千円																																								
固定資産減損	30,558千円																																								
貸倒引当金	20,000千円																																								
その他	9,535千円																																								
繰延税金資産 小計	455,833千円																																								
評価性引当額	455,833千円																																								
繰延税金資産 計																																									
繰越欠損金	481,166千円																																								
たな卸資産評価	54,075千円																																								
関係会社株式評価損	37,218千円																																								
固定資産減損	30,558千円																																								
貸倒引当金	15,558千円																																								
その他	9,526千円																																								
繰延税金資産 小計	628,104千円																																								
評価性引当額	628,104千円																																								
繰延税金資産 計																																									
その他有価証券評価差額金	1千円																																								
繰延税金負債 計	1千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)及び当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月30日)

当社は、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1株当たり純資産額	126円82銭	115円32銭
1株当たり当期純損失金額()	11円06銭	11円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため 記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して いません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,410,156	1,282,148
普通株式に係る純資産額(千円)	1,410,156	1,282,148
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	11,500	11,500
普通株式の自己株式数(千株)	380	381
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	11,119	11,118

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	97,294	128,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	97,294	128,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,798	11,119
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年7月26日 (新株予約権155個) 詳細については、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のとおりであ ります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略し
ております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	I D E C 株式会社	38,000	31,388
		株式会社ダイフク	4,761	2,599
		HYUNAM BARSYS CO.,LTD.	50,000	2,098
		株式会社横浜銀行	268	107
計		93,029	36,193	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,106,578			1,106,578	695,632	24,409	410,946
構築物	31,869			31,869	28,745	614	3,123
機械及び装置	28,003			28,003	27,484	285	519
車両運搬具	3,359	11,134		14,493	4,175	4,053	10,317
工具、器具及び備品	657,440	35,776	3,280	689,936	611,466	30,971	78,469
土地	606,047			606,047			606,047
有形固定資産計	2,433,298	46,910	3,280	2,476,928	1,367,504	60,334	1,109,423
無形固定資産							
借地権	11,259			11,259			11,259
ソフトウエア	70,200	2,488		72,688	62,615	18,997	10,073
電話加入権	4,680			4,680			4,680
無形固定資産計	86,139	2,488		88,627	62,615	18,997	26,012
長期前払費用	204			204	162	10	41
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	49,642	977		12,097	38,523

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額7,395千円、債権回収に伴う戻入額4,701千円でありま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,137
預金の種類	
当座預金	311,185
普通預金	15,034
定期預金	80,957
その他	1,514
計	408,691
合計	410,829

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田工販株式会社	22,568
株式会社システムランナー	10,471
日本電計株式会社	6,232
山田電建株式会社	4,645
株式会社栃木ニコンプレシジョン	4,620
その他	70,049
合計	118,588

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年5月満期	8,678
" 6月 "	1,862
" 7月 "	26,929
" 8月 "	65,309
" 9月 "	15,807
合計	118,588

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電機株式会社	186,795
富士通フロンテック株式会社	61,150
日立オートモティブシステムズ株式会社	46,347
千代田工販株式会社	31,921
株式会社ホクシン	24,747
その他	765,523
合計	1,116,484

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,300,138	3,505,854	3,689,507	1,116,484	76.8	125.8

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
バーコードリーダ・2次元コードリーダ(イメージャー)	74,618
X線装置	4,895
その他	86,896
計	166,409
製品	
バーコードリーダ・2次元コードリーダ(イメージャー)	128,611
X線装置	77,761
その他	12,367
計	218,739
合計	385,148

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
バーコードリーダ・2次元コードリーダ(イメージャー)	128,160
X線装置	272,372
合計	400,532

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
バーコードリーダー・2次元コードリーダー(イメージャー)	123,938
X線装置	10,296
その他	21,875
計	156,111
貯蔵品	
販促物貯蔵品	3,920
営業用貯蔵品	50
その他	570
計	4,541
合計	160,652

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サトー	73,322
富士通フロンテック株式会社	44,936
浜松ホトニクス株式会社	43,940
東芝医療用品株式会社	24,874
株式会社システムウエーブ	24,421
その他	302,136
合計	513,632

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年5月満期	128,019
" 6月 "	113,928
" 7月 "	127,060
" 8月 "	144,623
合計	513,632

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サトー	50,490
浜松ホトニクス株式会社	37,134
日本ケミコン株式会社	34,770
株式会社庄内クリエート工業	34,062
ユニダックス株式会社	30,410
その他	311,181
合計	498,049

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社横浜銀行	280,000
株式会社りそな銀行	233,200
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社八十二銀行	100,000
合計	1,143,200

ニ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
商工組合中央金庫	49,150
株式会社三井住友銀行	40,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,000
株式会社横浜銀行	20,400
株式会社八十二銀行	19,976
株式会社りそな銀行	16,800
株式会社みずほ銀行	12,000
合計	198,526

ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	176,000
株式会社三井住友銀行	69,350
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,000
商工組合中央金庫	21,000
株式会社八十二銀行	8,300
株式会社横浜銀行	6,500
株式会社りそな銀行	2,800
合計	323,950

(3) 【その他】

証券取引等監視委員会による課徴金納付命令勧告について

当社は、平成23年6月27日付「過年度決算等の訂正報告書等の提出及び第三者委員会による調査報告書の一部訂正に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社の過去の一部不適切な取引について、会計処理の修正を要する事象が判明したことを受け、平成23年6月27日に以下の有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書を訂正し、それぞれの訂正有価証券報告書、訂正半期報告書及び訂正四半期報告書を提出いたしました。

提出した訂正有価証券報告書、訂正半期報告書及び訂正四半期報告書

平成18年4月期 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年4月期 半期報告書の訂正報告書

平成19年4月期 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月期 半期報告書の訂正報告書

平成20年4月期 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月期 第1四半期報告書の訂正報告書

平成21年4月期 第2四半期報告書の訂正報告書

平成21年4月期 第3四半期報告書の訂正報告書

平成21年4月期 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年4月期 第1四半期報告書の訂正報告書

平成22年4月期 第2四半期報告書の訂正報告書

平成22年4月期 第3四半期報告書の訂正報告書

平成22年4月期 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年4月期 第1四半期報告書の訂正報告書

平成23年4月期 第2四半期報告書の訂正報告書

平成23年4月期 第3四半期報告書の訂正報告書

(注)平成19年4月期 半期報告書の訂正報告書及び平成20年4月期 半期報告書の訂正報告書は、公衆縦覧期間が経過しておりますため、EDINET上では閲覧できませんのでご了承下さい。

また、訂正前の平成21年4月期有価証券報告書及び訂正前の平成22年4月期第2四半期報告書を組み込んだ発行開示書類に基づき平成21年12月に株式を発行いたしました。

これらの、重要な事項につき虚偽の記載がある有価証券報告書等を提出した行為及び重要な事項につき虚偽の記載がある発行開示書類に基づく募集により有価証券を取得させた行為に関し、平成23年7月15日付で証券取引等監視委員会から、内閣総理大臣および金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対し31百万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った旨の公表がありました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ホームページアドレス：http://www.tohken.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 2 平成23年7月30日より株主名簿管理人を、大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社に変更致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	第40期	自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日	平成22年7月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	第40期	自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日	平成22年7月27日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月30日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第41期 (第1四半期)	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	平成22年9月13日 関東財務局長に提出。
		第41期 (第2四半期)	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月14日 関東財務局長に提出。
		第41期 (第3四半期)	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	平成23年3月16日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の訂 正報告書	第36期	自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
		第37期	自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
		第38期	自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券報告書の訂 正報告書、確認書	第39期	自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
		第40期	自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
		第40期	自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日	平成23年7月19日 関東財務局長に提出。
(7)	四半期報告書の訂正 報告書、確認書	第39期 (第1四半期)	自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
		第39期 (第2四半期)	自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
		第39期 (第3四半期)	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
		第40期 (第1四半期)	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
		第40期 (第2四半期)	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。

	第40期 (第3四半期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
	第41期 (第1四半期)	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
	第41期 (第2四半期)	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
	第41期 (第3四半期)	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(8) 内部統制報告書の訂 正報告書	第39期	自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
	第40期	自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券届出書の訂 正届出書(組込方 式)	第三者割当による新株発行に係る有価証券届 出書の訂正届出書		平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 6号の2(株式交換契約を締結した場合)の 規定に基づく臨時報告書		平成23年7月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社東研
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東研の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東研が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 内部統制報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
- 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、全社的な内部統制、全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制及び販売に係る業務プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表に監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月20日

株式会社東研
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄
代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月4日開催の取締役会において、株式会社マースエンジニアリングの完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東研の平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制をはじめとする必要な評価範囲の内部統制の評価手続を完了することができなかった。会社は重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。当監査法人は、重要な監査手続が実施できなかったことにより、株式会社東研の平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社東研の平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとした上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社東研
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月20日

株式会社東研
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研の平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月4日開催の取締役会において、株式会社マースエンジニアリングの完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。